



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二家
コード番号 2211 URL <http://www.fujiya-peko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 櫻井 康文
(氏名) 河村 宣行
TEL 03-5978-8100
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	87,639	—	1,042	—	1,816	—	544	—
22年12月期	62,079	—	△184	—	580	—	379	—

(注)包括利益 23年12月期 590百万円 (—%) 22年12月期 399百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	2.11	—	2.2	3.5	1.2
22年12月期	1.47	—	1.6	1.2	△0.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 703百万円 22年12月期 738百万円

(注)平成22年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算のため、当連結会計年度及び平成22年12月期の対前期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	53,034	25,443	47.7	98.21
22年12月期	50,614	24,458	48.6	95.50

(参考) 自己資本 23年12月期 25,313百万円 22年12月期 24,616百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	3,661	△2,687	△388	7,187
22年12月期	△1,040	△1,533	9	6,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	0.00	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	2.1	200	9.0	400	18.0	200	—	0.78
通期	90,500	3.3	1,800	72.7	2,500	37.7	2,000	267.1	7.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 無
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	257,846,590 株	22年12月期	257,846,590 株
23年12月期	80,349 株	22年12月期	79,472 株
23年12月期	257,766,443 株	22年12月期	257,767,405 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高			営業利益			経常利益			当期純利益	
	百万円	%		百万円	%		百万円	%		百万円	%
23年12月期	75,450	—		280	—		805	—		△910	—
22年12月期	54,771	—		△431	—		△134	—		△94	—

	1株当たり当期純利益			潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭			円 銭	
23年12月期	△3.53			—	
22年12月期	△0.37			—	

(注)平成22年12月期は決算期変更に伴い9ヶ月決算のため、当事業年度及び平成22年12月期の対前期増減率を記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年12月期	46,068		22,139		48.1		85.89	
22年12月期	46,248		23,118		50.0		89.68	

(参考) 自己資本 23年12月期 22,139百万円 22年12月期 23,118百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 表示方法の変更	23
(8) 追加情報	23
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(退職給付関係)	29
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
6. その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	前年同期 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	対前年 同期比	増減
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	87,639	82,978	105.6	4,661
営 業 利 益	1,042	175	592.9	866
経 常 利 益	1,816	999	181.8	817
当 期 純 利 益	544	740	73.6	△195

(注) 決算期変更にともない、前連結会計年度の期間は平成22年4月1日～平成22年12月31日の9ヶ月間となりますが、以下では業績比較を容易にするため前年同期（平成22年1月1日～平成22年12月31日）との比較を記載しております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した、東日本大震災の影響により厳しい状況が続きました。東日本大震災後の復興需要や個人消費の持ち直し傾向により、緩やかな回復が見られたものの、福島第一原発事故による電力供給制限や放射能汚染が、社会不安を拡大させたことに加え、急速に進んだ円高、欧州の債務問題、タイの洪水被害などにより、日本経済の先行きは依然として不透明な状況となりました。

当社グループが属する食品業界におきましては、東日本大震災の影響による生産活動の制約や個人消費スタイルの変化、長引くデフレ環境による低価格化、原材料価格の高止まりなどにより、経営環境はさらに厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、当社グループは経営トップの強力な意志のもと、東日本大震災で被害を蒙った工場や店舗、グループ会社の事業所の早期復旧を図るとともに、商品の安定供給のために総力を挙げて代替原材料を確保し、商品供給につとめました。さらに、夏季の電力供給制限に対しては、工場における休日の振り替え、生産シフトの組み換え、製造ライン・冷凍冷蔵設備の集約、生産設備稼働のための自家発電機の導入を実施し、生産、営業体制への影響を最小限に抑えることができました。

販売面では、低価格志向により激化する販売競争に対応するべく、高品質で、お買い求めになりやすい価格の商品や、徳用感のあるファミリー向け商品の開発を実施し、それらを中心に販売の強化を図るとともに、当社の強みである「ミルキー」、「ネクター」、「カントリーマアム」などの既存ブランドを事業部の枠を超えて積極的に活用するなどして、売上の拡大につとめてまいりました。また、不二家（杭州）食品有限公司を第1四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めたことも売上増加に大きく貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、876億39百万円（前年同期比105.6%）となりました。

損益面では、収益の確保、改善を目指し、平成21年より全社を挙げて取り組んでおります「本物の5S（整理、整頓、清掃、清潔、躰）」の効果が現れ、工場における、安全で衛生的な生産環境作りはもちろんのこと、製造ラインにおけるロス率の低減や人員配置の見直しによる原価管理を徹底し、コスト削減に取り組み、生産性の向上を図ってまいりました。加えて、連結子会社の収益が大幅に改善した結果、営業利益は10億42百万円（前年同期比592.9%）、経常利益は18億16百万円（前年同期比181.8%）となりました。

た。

しかしながら、東日本大震災により発生した、製品の毀損や設備の修繕等による特別損失の計上や、適格退職年金制度が廃止されることにともない、確定拠出年金制度に移行したことによる特別損失を計上したため、当期純利益は5億44百万円（前年同期比73.6%）となりました。

②セグメント別売上高の状況

事業別 期別		当連結会計年度		前年同期		対前年 同期比	増減
		平成23年 1月 1日から 平成23年12月31日まで		平成22年 1月 1日から 平成22年12月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業		百万円	%	百万円	%	%	百万円
	洋菓子	20,944	23.9	20,638	24.8	101.5	306
	レストラン	6,746	7.7	6,610	8.0	102.1	136
	計	27,691	31.6	27,248	32.8	101.6	442
製菓事業	菓 子	53,002	60.5	49,184	59.3	107.8	3,817
	飲 料	5,858	6.7	5,470	6.6	107.1	388
	計	58,861	67.2	54,655	65.9	107.7	4,205
その他		1,086	1.2	1,074	1.3	101.1	12
合 計		87,639	100.0	82,978	100.0	105.6	4,661

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント別の売上高の概要は下記のとおりであります。

<洋菓子事業>

洋菓子チェーン店におきましては、東日本大震災による一時的な店舗の休業や計画停電、消費者の自粛ムードなどの影響により、売上が大幅に落ち込みました。しかし、前年にご好評いただいた「ミルククリームロール」に続く「ネクターロール」、「カントリーマアムロール」など、製菓事業中心に展開していたブランドを活用した商品や、厳選した原料を使用した「本格生チョコケーキ」、「本格チーズケーキ」などを、お買い求めになりやすい価格で販売したことが功を奏し、売上増加に貢献しました。また、年間最大の商戦でありますクリスマスセールにおきましては、フレッシュな苺を使った「クリスマススペシャルショートケーキ」をはじめとした上質なケーキを、適正な価格で販売するなどの施策により、おかげさまでセール期間の売上は、前年同期を上回ることができました。

さらに、ショッピングセンターや駅ビルなどのダウンタウンへの出店を積極的に推進したことにより、当連結会計年度におきましては、新設店が57店、閉鎖店が20店で、前期末に比べ37店増加し、期末店舗数は683店（前期末646店）となり、売上の拡大に貢献しました。

この結果、洋菓子販売の売上は、前年同期を上回ることができました。

高級洋菓子を取り扱うダロワイヨは、年間最大のホワイトデー商戦が、東日本大震災の影響で大きく落ち込んだことに加え、その後の計画停電による百貨店の営業時間の短縮や、消費者の自粛ムードの影響を大きく受け、来店客数が激減し、売上は大幅に減少しました。しかしながら、主力店舗における「ケーキ

バイキング」の実施や、百貨店におけるお歳暮商品の積極的な展開が功を奏し、売上は徐々に回復傾向となりましたが、東日本大震災の影響による減少額を挽回することができず、前年同期を下回りました。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は、209億44百万円（前年同期比101.5%）となりました。

レストランにおきましては、東日本大震災後の消費者の自粛ムードの影響を大きく受け、都心部を中心に外出離れが顕著となるなかで、「ケーキバイキング」、「バースデーサービス」などの営業施策を継続的に実施したことに加え、ハンバーグやステーキなど人気のある商品を、999円で提供した「スペシャルセットメニュー」を展開するなどの施策が奏功し、東日本大震災による売上減少をカバーすることができました。また、店舗改装も積極的に実施した結果、既存店の売上は、前年を上回ることができました。さらに、東日本大震災で大きな被害のあった仙台港の店舗の営業再開、「仙台アンパンマン&ペコズキッチン」の新規開店なども売上の増加に貢献しました。

この結果、レストランの売上高は、67億46百万円（前年同期比102.1%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における洋菓子事業全体の売上高は276億91百万円（前年同期比101.6%）となりました。

<製菓事業>

菓子におきましては、東日本大震災の影響を受け、包装資材が供給停止となり、春から初夏に予定していた新商品の発売を、延期もしくは中止せざるを得なくなるとともに、計画停電により生産ラインの稼働が停止し、生産活動が大幅に縮小されたため、既存商品の供給も困難な状況に陥りました。

このような状況下におきまして、生産品目の絞込みや自家発電機の導入など、その後に講じた諸対策が奏功し、「カントリーマアム」や「ホームパイ」などの大袋商品の需要増に速やかに対応することができました。また、継続して、「ルック」「ミルキー」及び「カントリーマアム」の基幹3ブランドを含む主力商品の販売を強化するとともに、母の日やハロウィンといった催事と連動した販売促進策を、量販店などで積極的に展開するなど、需要の拡大につとめてまいりました。

さらに、伸長著しいドラッグストア・ディスカウントストアなどに対応した商品の提案を積極的に行い、売上の拡大を図るとともに、全国各地のお土産商品や「ホームパイ（かりんと風味）」など新しい企画の商品を販売したことが、売上増加の一助となりました。

加えて、第1四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めた在外子会社である不二家（杭州）食品有限公司では、東日本大震災後、日本からの輸入品の販売が困難になったものの、販売エリアの拡大や、上海や北京の地下鉄駅構内での広告宣伝等、販売促進活動を積極的に行った結果、現地生産の「ポップキャンディ」を中心に販売が大幅に伸長し、売上の拡大に大きく貢献しました。

この結果、菓子の売上高は、530億2百万円（前年同期比107.8%）となりました。

飲料におきましては、東日本大震災により、子会社である不二家サンヨー株式会社の生産工場が被害を受け、生産が一時停止したものの、当社グループが一丸となって早期復旧につとめ、東日本大震災発生の約1ヶ月後には生産を再開することができました。その後の営業展開は、基幹商品である「ネクターピーチ350g缶」を中心に、販売拡大を目指し、積極的に営業活動を行うとともに、「レモンスカッシュ350ml缶」や環境配慮型紙容器のカートカンを使用した「ネクターこだわり白桃」の販売が、好調に推移したことにより、売上は増加しました。

さらに、既存ブランドを活用したアイスクリームの新商品「ミルキーコーンアイス」なども売上増加に寄与し、売上は前年同期を大きく上回りました。

この結果、飲料の売上高は、58億58百万円（前年同期比107.1%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における製菓事業全体の売上高は、588億61百万円（前年同期比107.7%）となりました。

<その他>

主に株式会社不二家システムセンターの事務受託業務及び不動産事業のテナントからの賃貸収入の売上で、売上高は10億86百万円（前年同期比101.1%）となりました。

③次期の見通しについて

当社グループを取り巻く環境につきましては、世界的な原料高や消費者の節約志向による低価格化が続くデフレ環境のもとで、販売競争はさらに激化し、景気の先行きは不透明な状況が予測され、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような環境の中、当社グループは、後記3.の(3)「会社の対処すべき課題」に記載の施策をスピード感を持って、着実に実行することにより、下記見通しを達成できるよう努めてまいります。

（次期の見通し）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年12月期見通し（百万円）	90,500	1,800	2,500	2,000
平成23年12月期実績（百万円）	87,639	1,042	1,816	544
(伸長率) (%)	3.3	72.7	37.7	267.1

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は250億60百万円で、主に現金及び預金や売上債権の増加により前連結会計年度末に比べ17億44百万円増加いたしました。固定資産は279億74百万円で、主に投資有価証券や前払年金費用の増により前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加いたしました。この結果、総資産は530億34百万円で前連結会計年度末に比べ24億20百万円増加いたしました。

また、流動負債は190億22百万円で、主に仕入債務の減により前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少いたしました。固定負債は85億68百万円で、主に長期未払金の増により前連結会計年度末に比べ15億98百万円増加いたしました。

純資産は254億43百万円で、主に当期純利益の計上により前連結会計年度に比べ9億84百万円増加いたしました。この結果自己資本比率は47.7%(前期は48.6%)となり、1株当たり純資産は98円21銭(前期末比2円71銭増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて6億69百万円増加し、71億87百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、36億61百万円(前連結会計年度は10億40百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、26億87百万円(前連結会計年度は15億33百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、3億88百万円(前連結会計年度は9百万円の獲得)となりました。これは主に社債の償還やリース債務の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	46.8	50.6	51.0	48.6	47.7
時価ベースの自己資本比率	63.7	67.3	115.6	81.5	79.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	2.2	—	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	21.7	—	29.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期年度末から平成21年3月期年度末及び平成22年12月期年度末については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上に向け、企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の最重要課題と考えております。今後、確実に収益をあげられる体質を早期に構築し、安定的な収益企業としての基盤を確立する所存であります。当期は遺憾ながら無配の見込みであります。が、全社一丸となって改革を進め、早期に復配できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当決算発表時点において判断したものであります。

①「食」の安全性について

食品事故の未然防止と製品の安全性を向上させるため、A I B (American Institute of Baking) 国際検査統合基準による指導監査システムを平成19年に導入し、継続的な監査を行っております。また、通常の品質管理業務とは別に、平成20年1月より毎月11日を「食品安全の日」と定め、工場、店舗、子会社及び関連会社の品質管理状況を確認するとともに、製造委託会社の点検も実施し、不二家グループ全体の食品安全衛生の維持向上に継続的に取り組んでおります。しかしながら、福島第一原発事故による原材料の放射能汚染など、社会全般にわたる品質問題において、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格について

当社の主原料であります乳製品、植物油脂、小麦粉、砂糖等の原材料が、世界的な需給状況の変化や輸出国の政情不安等により量的確保が困難となる、または、大幅な価格の高騰に見舞われた場合、売上原価の悪化や生産活動への支障が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③自然・社会環境の変化について

当社グループが展開している事業の中には、その特性上、過度な気温上昇によって消費者の購買動向に影響を受け、売上の減少につながる可能性があります。また、想定した水準をはるかに超えた大規模地震や、新型インフルエンザなどの感染症によって、消費及び生産活動に関して多大な打撃を蒙った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、福島第一原発事故による電力の供給不足、電気料金値上げの問題、放射能汚染の拡大が、今後、日本経済にさらに深刻な影響を与えた場合、当社グループの生産、営業活動が影響を受け、業績に影響を及ぼす場合があります。

④株式市場の動向について

当社保有の株式については、すでに減損処理を実施してきましたので、今後については大きな影響はないものと考えますが、株式市場の予想を上回る大幅な下落が発生した場合については、投資有価証券評価損等の特別損失を発生させる可能性があります。

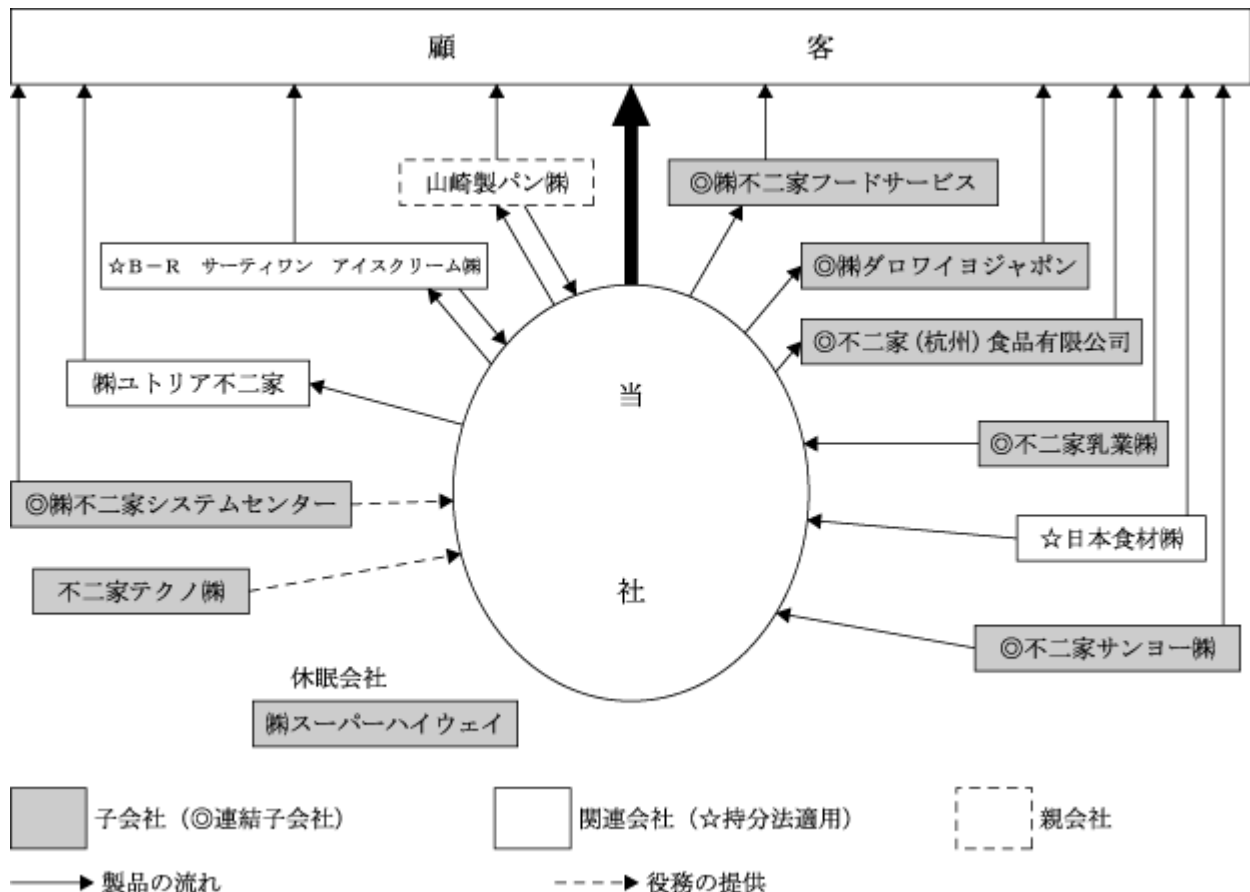
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社8社及び関連会社3社により構成されており、当社グループが営んでいる事業内容は、菓子食品の製造販売並びに洋菓子類の製造販売及び喫茶、飲食店の経営を主な内容とし、さらにこれらに関連する事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び業務内容	主要な会社
洋菓子事業	ケーキ、ベーカリー、デザート、アイスクリーム等洋菓子の製造・販売 喫茶及び飲食店の経営	当社、 (株)不二家フードサービス、(株)ダロワイヨジャボン、 (株)ユトリア不二家、B-R サーティワン アイスクリーム(株)、 山崎製パン(株) (会社総数6社)
製菓事業	チョコレート、キャンディ、ビスケット、飲料及び乳製品等菓子食品の製造・販売	当社、 日本食材(株)、不二家サンヨー(株)、不二家乳業(株) 不二家(杭州)食品有限公司 (会社総数5社)
その他	不動産の賃貸及び管理等、事務受託業務及びアウトソーシング受託、食品加工機械の保守	当社、 (株)不二家システムセンター、不二家テクノ(株) (会社総数3社)

企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び目標とする経営指標

当社グループは、「常によりよい商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、企業イメージの向上と不二家ブランド強化を追及してまいります。

そして、食品安全衛生管理力、製品開発力、生産現場力とこれを支える人材力を柱とした当社グループの総合力を発揮することにより、安定した収益の確保を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営戦略は以下のとおりであります。

<基本戦略>

◆基幹事業の強化及び事業領域の拡大

①既存領域（基幹3事業+関連事業）

基幹3事業の改革・強化

- ・洋菓子事業：事業戦略の転換による収益体制の構築
- ・菓子事業：成長戦略による売上拡大と収益の最大化
- ・食品事業：強みを活かしたブランド・領域に集中

②新領域（早期の収穫を目指した着実な種まきの実施）

- ・バンダイナムコグループ等との取り組み
- ・通販・キャラクタービジネスの積極的展開
- ・海外戦略の推進

◆事業インフラの構築と組織構造の再設計

①人材育成・開発…山崎製パンと不二家の協働経営による人材育成

②AIB、ISO及び新概念の5S活動による生産システムの構築

③営業インフラの整備…営業システムの再構築

④業務責任体制の明確化(現場重視・委員会運営の推進)

◆経営の透明性確保と社会的責任の遂行

①内部統制の推進と外部との対話

②全社品質保証体制の管理充実による安全・安心の追求

(3) 会社の対処すべき課題

各事業部別の対処すべき課題は次のとおりです。

〔洋菓子事業〕

洋菓子におきましては、フランチャイズ店を中心に既存店の売上増加を目指すべく、店舗オペレーションの改善によるサービス面の向上を図るとともに、店舗改装を積極的に推し進めます。また、既存ブランドを活用し、人気を博した「ミルキークリームロール」や「ネクターロール」に続く新商品の開発や、ギフト商品のアイテムの拡充に積極的に取り組むことにより、品揃えを強化し、一店一店の売上拡大に取り組んでまいります。

店舗開発につきましては、ショッピングセンターや駅ビルなどダウンタウンへの出店を加速させるとともに、他企業とのコラボレーションによる郊外型店舗の開発にも注力いたします。

加えて、量販店やコンビニエンスストアに対応した商品の開発に、積極的にチャレンジして、販路の拡大と新規顧客の獲得を図ります。

生産面では、「チョコ生ケーキライン」や「モンブランライン」といった主力ラインの稼働率を向上させ、生産性の改善による収益の強化を図ってまいります。

レストランにおきましては、消費者の外出離れと低価格志向がますます顕著となる中で、999円で提供する「スペシャルセットメニュー」などの低価格志向に対応した商品を継続的に展開することや、店内で製造した、できたてのフレッシュ感あふれるケーキを新たに加えた「ケーキバイキング」の実施、ご好評をいただいている「バースデーサービス」の継続などの営業施策を実行して、競合他社との差別化を図り、来店客数の増加を目指します。合わせて、アミューズメントの楽しさを取り入れた、新しいコンセプトの店舗改装を実施するなど、新たな顧客獲得にチャレンジして、売上の拡大を図り、全力を上げて黒字化に取り組めます。

〔製菓事業〕

菓子におきましては、「ルック」、「ミルキー」及び「カントリーマアム」の基幹3ブランドを中心に、駅売店などで販売するコンパクトなパッケージの商品など、新形態の商品を積極的に投入して、販売チャネルを拡げ、ブランドの強化を図ります。

また、マーケティング、営業、生産の連携をさらに強め、生産設備の増強を実施し、ドラッグストアやディスカウントストア向けの商品など、多岐にわたる商品を開発し、様々な企業のニーズに応えることにより、売上の拡大につとめてまいります。

加えて、発売50周年を迎える「ルック」の拡販を目指し、各種キャンペーンを実施するとともに、洋菓子事業や山崎製パン株式会社とも積極的にコラボレーションを行い、「ルック」ブランドの売上拡大を図ります。

生産面では、主力製造ラインの稼働率向上を目指した製品開発を積極的に行うとともに、ロス率の削減や省人・省力化の推進による原価低減につとめ、生産性を向上させ、収益の拡大を図ってまいります。

飲料におきましては、子会社である不二家サンヨー株式会社との関係を強化し、基幹商品である「ネクター」「レモンスカッシュ」を中心に営業活動を強化するとともに、「春のオリジナルペコちゃん人形プレゼント」など、各種キャンペーンを積極的に展開し、売上の拡大につとめます。

海外市場への展開につきましては、順調に業績を伸ばしている不二家（杭州）食品有限公司において、新たに、キャンディ新工場を稼働させることにより、販売が好調に推移している「ポップキャンディ」の生産をさらに増やし、販売エリアを拡大させるなど、積極的な事業展開を図ってまいります。

また、新たな取り組みを始めた通販・キャラクター事業につきましては、キャラクターグッズや洋菓子販売のみならず、アパレルなど異業種へのライセンス事業にも取り組み、売上の拡大を図ります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,623	7,331
受取手形及び売掛金	※4 11,642	※4 12,280
商品及び製品	3,219	3,068
仕掛品	247	291
原材料及び貯蔵品	1,514	1,797
繰延税金資産	8	31
その他	515	618
貸倒引当金	△456	△359
流動資産合計	23,315	25,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 26,761	※2 26,963
減価償却累計額	△19,817	△20,368
建物及び構築物（純額）	6,943	6,595
機械装置及び運搬具	38,976	40,345
減価償却累計額	△32,778	△34,098
機械装置及び運搬具（純額）	6,198	6,246
工具、器具及び備品	2,940	3,070
減価償却累計額	△2,491	△2,664
工具、器具及び備品（純額）	449	405
土地	※2 2,847	※2 2,847
リース資産	1,877	2,314
減価償却累計額	△408	△727
リース資産（純額）	1,468	1,586
建設仮勘定	9	231
有形固定資産合計	17,917	17,913
無形固定資産		
ソフトウェア	196	157
その他	167	162
無形固定資産合計	363	320
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,773	※1, ※2 6,031
長期貸付金	312	311
繰延税金資産	49	48
敷金及び保証金	2,249	2,222
前払年金費用	371	1,117
その他	※1 474	223
貸倒引当金	△212	△213
投資その他の資産合計	9,018	9,740
固定資産合計	27,298	27,974
資産合計	50,614	53,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,543	6,296
短期借入金	※2 4,478	※2 4,404
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	332	396
未払金	4,748	4,666
未払法人税等	115	286
賞与引当金	244	254
店舗閉鎖損失引当金	36	12
その他	2,331	2,349
流動負債合計	19,185	19,022
固定負債		
社債	1,687	1,333
長期借入金	※2 1,789	※2 2,277
リース債務	1,293	1,339
退職給付引当金	1,576	1,485
負ののれん	1	1
長期未払金	—	1,641
その他	622	489
固定負債合計	6,969	8,568
負債合計	26,155	27,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	5,070	5,070
利益剰余金	1,406	2,196
自己株式	△14	△14
株主資本合計	24,742	25,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△112	△178
繰延ヘッジ損益	△13	△4
為替換算調整勘定	—	△34
その他の包括利益累計額合計	△125	△217
少数株主持分	△157	129
純資産合計	24,458	25,443
負債純資産合計	50,614	53,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	62,079	87,639
売上原価	※2 33,874	※2 47,254
売上総利益	28,204	40,385
販売費及び一般管理費	※1, ※2 28,389	※1, ※2 39,343
営業利益又は営業損失(△)	△184	1,042
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	19	69
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	738	703
雑収入	141	155
営業外収益合計	912	949
営業外費用		
支払利息	102	123
雑損失	43	52
営業外費用合計	146	175
経常利益	580	1,816
特別利益		
固定資産売却益	※3 300	※3 0
投資有価証券売却益	—	11
貸倒引当金戻入額	11	2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	13	16
特別利益合計	324	31
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	—
固定資産廃棄損	※5 106	※5 99
減損損失	※6 9	※6 17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154	—
100周年記念事業費用	93	—
災害損失	—	※7 168
退職給付制度の一部終了にかかる損失	—	563
その他	—	7
特別損失合計	366	856
税金等調整前当期純利益	539	990
法人税、住民税及び事業税	159	351
法人税等調整額	20	△23
法人税等合計	179	327
少数株主損益調整前当期純利益	359	663
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20	118
当期純利益	379	544

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△65
為替換算調整勘定	—	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7
その他の包括利益合計	—	※2 △72
包括利益	—	※1 590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	476
少数株主に係る包括利益	—	114

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,280	18,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,280	18,280
資本剰余金		
前期末残高	19,348	5,070
当期変動額		
欠損填補	△14,278	—
当期変動額合計	△14,278	—
当期末残高	5,070	5,070
利益剰余金		
前期末残高	△13,250	1,406
当期変動額		
欠損填補	14,278	—
当期純利益	379	544
連結子会社増加による増加高	—	244
当期変動額合計	14,657	789
当期末残高	1,406	2,196
自己株式		
前期末残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
前期末残高	24,363	24,742
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純利益	379	544
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社増加による増加高	—	244
当期変動額合計	379	789
当期末残高	24,742	25,531

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△164	△112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△66
当期変動額合計	51	△66
当期末残高	△112	△178
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10	8
当期変動額合計	△10	8
当期末残高	△13	△4
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△34
当期変動額合計	—	△34
当期末残高	—	△34
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△166	△125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	△91
当期変動額合計	40	△91
当期末残高	△125	△217
少数株主持分		
前期末残高	△137	△157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	287
当期変動額合計	△20	287
当期末残高	△157	129
純資産合計		
前期末残高	24,059	24,458
当期変動額		
当期純利益	379	544
自己株式の取得	△0	△0
連結子会社増加による増加高	—	244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	195
当期変動額合計	399	984
当期末残高	24,458	25,443

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	539	990
減価償却費	2,313	3,319
減損損失	9	17
負ののれん償却額	△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	△95
賞与引当金の増減額(△は減少)	△289	10
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△38	△19
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	△90
受取利息及び受取配当金	△31	△89
支払利息	102	123
持分法による投資損益(△は益)	△738	△703
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154	—
災害損失	—	168
固定資産廃棄損	106	99
固定資産売却損益(△は益)	△298	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△3,806	△435
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,158	△56
仕入債務の増減額(△は減少)	1,230	△462
未払金の増減額(△は減少)	762	△123
未払消費税等の増減額(△は減少)	△180	136
その他の流動資産の増減額(△は増加)	23	△133
前払年金費用の増減額(△は増加)	95	△745
長期未払金の増減額(△は減少)	—	1,585
その他の流動負債の増減額(△は減少)	397	175
その他の固定負債の増減額(△は減少)	21	△24
その他	△5	△16
小計	△823	3,627
利息及び配当金の受取額	177	457
利息の支払額	△96	△126
法人税等の支払額	△297	△226
災害損失の支払額	—	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	3,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105	△272
定期預金の払戻による収入	4	332
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	6	45
その他投資の投資による支出	△2	△3
有形固定資産の取得による支出	△1,771	△2,792
有形固定資産の売却による収入	347	28
無形固定資産の取得による支出	△38	△47
貸付けによる支出	△18	△39
貸付金の回収による収入	24	40
長期前払費用の取得による支出	△12	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△81	△103
敷金及び保証金の回収による収入	116	137
その他	4	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,533	△2,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	571	179
社債の償還による支出	△282	△354
長期借入れによる収入	1,130	1,296
長期借入金の返済による支出	△1,180	△1,060
リース債務の返済による支出	△192	△391
割賦債務の返済による支出	△36	△57
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	△388
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,564	584
現金及び現金同等物の期首残高	9,082	6,517
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	85
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,517	※1 7,187

(5) 【継続企業の前提となる注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社は(株)不二家フードサービス、(株)ダロワイヨジャポン、不二家乳業(株)、(株)不二家システムセンター、不二家サンヨー(株)及び不二家(杭州)食品有限公司

前連結会計年度において非連結子会社でありました不二家(杭州)食品有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 不二家テクノ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社 B-R サーティワン アイスクリーム(株)、日本食材(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(不二家テクノ(株)他)及び関連会社(株)ユトリア不二家は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法

原材料は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,843百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,947百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理をしております。

(追加情報)

当社は、平成24年1月1日より適格退職年金および退職一時金による退職金制度から確定給付企業年金、確定拠出年金ならびに退職一時金による退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、退職給付制度の一部終了にかかる損失として特別損失に563百万円計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象……原材料輸入に係る外貨建予定取引、借入金の変動金利

③ ヘッジ方針

原材料輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについて、ヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。前連結会計年度における「長期未払金」の金額は119百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の固定負債の増減額(△は減少)」に含めておりました「長期未払金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。前連結会計年度における「長期未払金の増減額(△は減少)」の金額は55百万円であります。

(8) 【追加情報】

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																														
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>4,518百万円</td></tr> <tr> <td>出資金</td><td>219百万円</td></tr> </table> ※2 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>4,149百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,268</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>527</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,945</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,448百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,328</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,776</td></tr> </table> 3 保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関の借入金に対する保証 <table> <tr> <td>(株)ユトリア不二家</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>33</td></tr> </table> 取引先の営業債務に対する保証 <table> <tr> <td>(株)ジェフグルメカード</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>30</td></tr> </table> ※4 期末日満期手形等の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。 当連結会計年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が期末残高に含まれております。 その主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>13百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>1,044</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,057</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,518百万円	出資金	219百万円	建物及び構築物	4,149百万円	土地	2,268	投資有価証券	527	計	6,945	短期借入金	3,448百万円	長期借入金	1,328	計	4,776	(株)ユトリア不二家	33百万円	計	33	(株)ジェフグルメカード	30百万円	計	30	受取手形	13百万円	売掛金	1,044	計	1,057	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>4,868百万円</td></tr> </table> ※2 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>3,920百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>2,268</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>25</td></tr> <tr> <td>計</td><td>6,213</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>3,125百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1,633</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,758</td></tr> </table> 3 保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関の借入金に対する保証 <table> <tr> <td>(株)ユトリア不二家</td><td>25百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>25</td></tr> </table> 取引先の営業債務に対する保証 <table> <tr> <td>(株)ジェフグルメカード</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>30</td></tr> </table> ※4 期末日満期手形等の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。 当連結会計年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が期末残高に含まれております。 その主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>9百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>1,129</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,139</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,868百万円	建物及び構築物	3,920百万円	土地	2,268	投資有価証券	25	計	6,213	短期借入金	3,125百万円	長期借入金	1,633	計	4,758	(株)ユトリア不二家	25百万円	計	25	(株)ジェフグルメカード	30百万円	計	30	受取手形	9百万円	売掛金	1,129	計	1,139
投資有価証券(株式)	4,518百万円																																																														
出資金	219百万円																																																														
建物及び構築物	4,149百万円																																																														
土地	2,268																																																														
投資有価証券	527																																																														
計	6,945																																																														
短期借入金	3,448百万円																																																														
長期借入金	1,328																																																														
計	4,776																																																														
(株)ユトリア不二家	33百万円																																																														
計	33																																																														
(株)ジェフグルメカード	30百万円																																																														
計	30																																																														
受取手形	13百万円																																																														
売掛金	1,044																																																														
計	1,057																																																														
投資有価証券(株式)	4,868百万円																																																														
建物及び構築物	3,920百万円																																																														
土地	2,268																																																														
投資有価証券	25																																																														
計	6,213																																																														
短期借入金	3,125百万円																																																														
長期借入金	1,633																																																														
計	4,758																																																														
(株)ユトリア不二家	25百万円																																																														
計	25																																																														
(株)ジェフグルメカード	30百万円																																																														
計	30																																																														
受取手形	9百万円																																																														
売掛金	1,129																																																														
計	1,139																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。				※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
1	運賃及び倉庫料		3,667百万円	1	運賃及び倉庫料		5,025百万円
2	販売促進費		10,933	2	販売促進費		15,615
3	広告宣伝費		1,343	3	広告宣伝費		1,660
4	水道光熱費		413	4	水道光熱費		519
5	地代家賃		1,588	5	地代家賃		2,400
6	給料及び手当		5,041	6	給料及び手当		6,912
7	賞与引当金繰入額		139	7	賞与引当金繰入額		142
8	退職給付引当金繰入額		508	8	退職給付引当金繰入額		624
9	貸倒引当金繰入額		17	9	貸倒引当金繰入額		26
10	減価償却費		632	10	減価償却費		941
11	委託業務費		926	11	委託業務費		1,169
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。				※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。			
			140百万円				248百万円
※3 固定資産売却益は、土地、建物によるものであります。				※3 固定資産売却益は、機械及び装置によるものであります。			
※4 固定資産売却損は、機械及び装置によるものであります。				4			
※5 固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。				※5 固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。			
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
外食店舗	建物、工具器具及び備品、その他	津久井浜店(東京都)他12店舗	9	外食店舗	工具器具及び備品、リース資産、その他	松戸店(千葉県)他3店舗	17
当社グループは、主として事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。このうち、外食店舗につきましては店舗別資産ごとにグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等につきましては個々の資産ごとにグルーピングを行っております。				当社グループは、主として事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。このうち、外食店舗につきましては店舗別資産ごとにグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等につきましては個々の資産ごとにグルーピングを行っております。			
当連結会計年度において、外食店舗の一部について収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスのため備忘価額としております。				当連結会計年度において、外食店舗の一部について収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を3.5%で割引いて算定しております。			
				※7 災害損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。			
				たな卸資産廃棄損			75百万円
				生産設備等の修繕費			24
				その他			67
				計			168

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	419百万円
少数株主に係る包括利益	△20
計	399

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	49百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△9
計	40

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846	—	—	257,846
合計	257,846	—	—	257,846
自己株式				
普通株式	78	0	—	79
合計	78	0	—	79

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846	—	—	257,846
合計	257,846	—	—	257,846
自己株式				
普通株式	79	0	—	80
合計	79	0	—	80

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 6,623	現金及び預金勘定 7,331
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △106	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △144
現金及び現金同等物 <u>6,517</u>	現金及び現金同等物 <u>7,187</u>
	2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 重要性が増したため、新たに不二家(杭州)食品有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 (百万円)
	流動資産 590
	固定資産 378
	資産合計 <u>969</u>
	流動負債 355
	負債合計 <u>355</u>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、当社において退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成24年1月1日付けで退職給付制度を改定し、退職一時金制度、確定企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
イ 退職給付債務	△10,583	△8,301
ロ 年金資産	5,619	5,147
ハ 未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△4,963	△3,154
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,251	1,436
ホ 未認識数理計算上の差異	1,507	1,505
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	△156
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ＋ニ＋ホ＋ヘ)	△1,204	△368
チ 前払年金費用	371	1,117
リ 退職給付引当金(トーチ)	△1,576	△1,485

(注) 当社の確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

退職給付債務の減少額	△1,597 百万円
未認識会計基準変更時の差異	285
未認識数理計算上の差異	311
未認識過去勤務債務	△33
退職給付引当金の減少額	△1,033

また、確定拠出年金制度への移換額は、1,597百万円であり、翌事業年度より5年間で移換する予定です。当期末時点の未移換額1,597百万円は、長期未払金（固定負債）に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
イ 勤務費用	282	374
ロ 利息費用	160	200
ハ 期待運用収益	△88	△68
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	397	529
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	280	214
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—	△5
ト 退職給付制度の一部終了にかかる損失	—	563
チ 退職給付費用	1,032	1,808

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
	期間定額基準	期間定額基準
イ 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	1.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の前平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法により発生 連結会計年度から費用処理しております。)	—	5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の前平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法により翌連 結会計年度から費用処理しております。)	9年	9年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の2つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4 (注) 5	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,020	41,255	61,275	803	62,079	—	62,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	531	532	507	1,039	△1,039	—
計	20,020	41,787	61,807	1,311	63,118	△1,039	62,079
セグメント損益(△は損失)	△998	2,310	1,312	172	1,484	△1,669	△184
セグメント資産	18,459	22,972	41,431	1,901	43,333	7,281	50,614
その他の項目							
減価償却費	927	1,207	2,135	104	2,239	73	2,313
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738	—	2,738	1,739	4,478
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	1,147	1,437	2,585	63	2,648	71	2,720

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。
- 2 セグメント損益(△は損失)の調整額△1,669百万円には、固定資産減価償却費の調整額17百万円、その他の調整額△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,680百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。
- (洋菓子事業) 715百万円 (製菓事業) 22百万円
- 5 セグメント資産の調整額7,281百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
- 6 その他の項目の減価償却費の調整額73百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額71百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4 (注) 5	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,691	58,861	86,552	1,086	87,639	—	87,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	686	687	669	1,357	△1,357	—
計	27,692	59,548	87,240	1,756	88,996	△1,357	87,639
セグメント損益(△は損失)	△566	3,726	3,160	128	3,288	△2,245	1,042
セグメント資産	18,320	24,432	42,752	1,764	44,517	8,517	53,034
その他の項目							
減価償却費	1,309	1,755	3,064	130	3,195	123	3,319
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738	—	2,738	2,089	4,827
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	1,164	1,682	2,846	63	2,910	60	2,971

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。
- 2 セグメント損益(△は損失)の調整額△2,245百万円には、固定資産減価償却費の調整額19百万円、その他の調整額4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(△は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント損益(△は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。
- (洋菓子事業) 663百万円 (製菓事業) 40百万円
- 5 セグメント資産の調整額8,517百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
- 6 その他の項目の減価償却費の調整額123百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額60百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	9	—	9	—	9	—	9

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	17	—	17	—	17	—	17

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係) (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 95.50円	1株当たり純資産額 98.21円
1株当たり当期純利益金額 1.47円	1株当たり当期純利益金額 2.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	379	544
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	379	544
期中平均株式数(千株)	257,767	257,766

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,458	25,443
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	24,616	25,313
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る期末の純資産額 との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	△157	129
普通株式の発行済株式数(千株)	257,846	257,846
普通株式の自己株式数(千株)	79	80
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	257,767	257,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,119	5,567
受取手形	63	60
売掛金	11,021	11,342
商品及び製品	2,942	2,760
仕掛品	247	288
原材料及び貯蔵品	1,361	1,476
前払費用	194	198
関係会社短期貸付金	1,040	1,128
その他	284	336
貸倒引当金	△1,389	△1,224
流動資産合計	20,884	21,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,758	23,769
減価償却累計額	△17,744	△18,069
建物（純額）	6,013	5,700
構築物	1,990	2,004
減価償却累計額	△1,609	△1,668
構築物（純額）	380	336
機械及び装置	36,869	37,593
減価償却累計額	△30,903	△32,036
機械及び装置（純額）	5,965	5,556
車両運搬具	387	399
減価償却累計額	△366	△381
車両運搬具（純額）	21	17
工具、器具及び備品	2,512	2,529
減価償却累計額	△2,214	△2,320
工具、器具及び備品（純額）	297	209
土地	2,782	2,782
リース資産	1,793	2,235
減価償却累計額	△381	△691
リース資産（純額）	1,411	1,543
建設仮勘定	9	24
有形固定資産合計	16,881	16,171
無形固定資産		
借地権	105	105
商標権	0	—
ソフトウェア	76	51
その他	55	51
無形固定資産合計	238	208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212	1,149
関係会社株式	3,576	2,926
出資金	9	7
関係会社出資金	219	219
長期貸付金	272	276
従業員に対する長期貸付金	39	35
関係会社長期貸付金	800	600
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	41	13
敷金及び保証金	1,737	1,683
前払年金費用	371	1,117
その他	169	179
貸倒引当金	△214	△462
投資その他の資産合計	8,243	7,753
固定資産合計	25,363	24,133
資産合計	46,248	46,068
負債の部		
流動負債		
支払手形	279	305
買掛金	5,873	5,326
短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	830	614
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	316	377
未払金	2,493	2,220
未払歩戻奨励金	1,965	2,184
未払消費税等	240	376
未払費用	773	772
未払法人税等	98	164
前受金	74	78
賞与引当金	195	204
店舗閉鎖損失引当金	48	12
設備関係支払手形	816	446
その他	147	140
流動負債合計	17,008	16,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	1,687	1,333
長期借入金	1,519	2,105
リース債務	1,249	1,304
退職給付引当金	1,168	1,025
長期預り保証金	349	357
資産除去債務	28	31
長期末払金	—	1,691
その他	119	—
固定負債合計	6,122	7,848
負債合計	23,130	23,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金		
資本準備金	4,876	4,876
その他資本剰余金	193	193
資本剰余金合計	5,070	5,070
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△94	△1,004
利益剰余金合計	△94	△1,004
自己株式	△12	△12
株主資本合計	23,243	22,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125	△192
評価・換算差額等合計	△125	△192
純資産合計	23,118	22,139
負債純資産合計	46,248	46,068

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	54,771	75,450
売上原価	31,421	42,601
売上総利益	23,349	32,848
販売費及び一般管理費	23,781	32,568
営業利益又は営業損失(△)	△431	280
営業外収益		
受取利息	37	24
受取配当金	260	539
雑収入	123	105
営業外収益合計	421	670
営業外費用		
支払利息	69	78
社債利息	19	21
社債保証料	14	16
雑損失	20	28
営業外費用合計	124	144
経常利益又は経常損失(△)	△134	805
特別利益		
貸倒引当金戻入額	82	—
固定資産売却益	300	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	16
特別利益合計	383	16
特別損失		
固定資産廃棄損	91	89
関係会社株式評価損	—	649
貸倒引当金繰入額	—	182
100周年記念事業費用	93	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	81	—
災害損失	—	131
退職給付制度の一部終了にかかる損失	—	563
その他	2	6
特別損失合計	268	1,623
税引前当期純損失(△)	△19	△802
法人税、住民税及び事業税	74	108
法人税等合計	74	108
当期純損失(△)	△94	△910

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,280	18,280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,280	18,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,348	4,876
当期変動額		
資本準備金の取崩	△14,471	—
当期変動額合計	△14,471	—
当期末残高	4,876	4,876
その他資本剰余金		
前期末残高	—	193
当期変動額		
資本準備金の取崩	14,471	—
欠損填補	△14,278	—
当期変動額合計	193	—
当期末残高	193	193
資本剰余金合計		
前期末残高	19,348	5,070
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△14,278	—
当期変動額合計	△14,278	—
当期末残高	5,070	5,070
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△14,278	△94
当期変動額		
欠損填補	14,278	—
当期純損失(△)	△94	△910
当期変動額合計	14,183	△910
当期末残高	△94	△1,004
利益剰余金合計		
前期末残高	△14,278	△94
当期変動額		
欠損填補	14,278	—
当期純損失(△)	△94	△910
当期変動額合計	14,183	△910
当期末残高	△94	△1,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△12	△12
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△12	△12
株主資本合計		
前期末残高	23,337	23,243
当期変動額		
欠損填補	—	—
当期純損失(△)	△94	△910
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△94	△910
当期末残高	23,243	22,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△180	△125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	△67
当期変動額合計	55	△67
当期末残高	△125	△192
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△180	△125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	△67
当期変動額合計	55	△67
当期末残高	△125	△192
純資産合計		
前期末残高	23,157	23,118
当期変動額		
当期純損失(△)	△94	△910
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	△67
当期変動額合計	△39	△978
当期末残高	23,118	22,139

6. その他

該当事項はありません。